



沿岸漁業就業者の育成に果たす水産（海洋）高校の役割

全国水産業改良普及職員協議会 副会長（茨城県立海洋高等学校元PTA会長） 柳田 洋一

1 水産（海洋）高校の現状と課題

水産（海洋）高校については、「水産基本計画」（平成24年3月）の4の（1）のイで、「水産業において指導的役割を果たす人材を育成する独立行政法人水産大学校や、水産に関する課程を備えた高校・大学において、実践的な専門教育の充実を図ることにより、水産業及びその関連分野の人材確保を図る」と定義されています。しかし、わが国の漁業後継者・担い手育成機関として、もっとも重要な位置にあると考えられる水産（海洋）高校は、その役割を十分に発揮できていないように思います。

平成24年度に全国の水産（海洋）高校を卒業した3,254名のうち、「自営漁業」と「漁船乗組員」の職に就いた者は、わずかに98名にとどまっており、水産（海洋）高校が

46校あることを踏まえると、1校あたり2～3人を漁業者として送り出しているに過ぎません（平成25年度全国公立水産関係高等学校一覧）。

漁業者の減少と高齢化の進行に歯止めがかからないにもかかわらず、水産（海洋）高校に対する期待感が盛り上がらない背景には、水産（海洋）高校そのものの規模の縮小、卒業生の漁業離れ、海技士養成に傾倒したカリキュラムの硬直化などの問題があります。

しかしながら、水産（海洋）高校は海に面するほとんどの県に設置されており、新規投資の必要がなく、カリキュラムいかによって地域の状況に対応できるなどのメリットを持っており、これを活用することで計画的かつ安定的に就業者を養成できる可能性を秘めています。

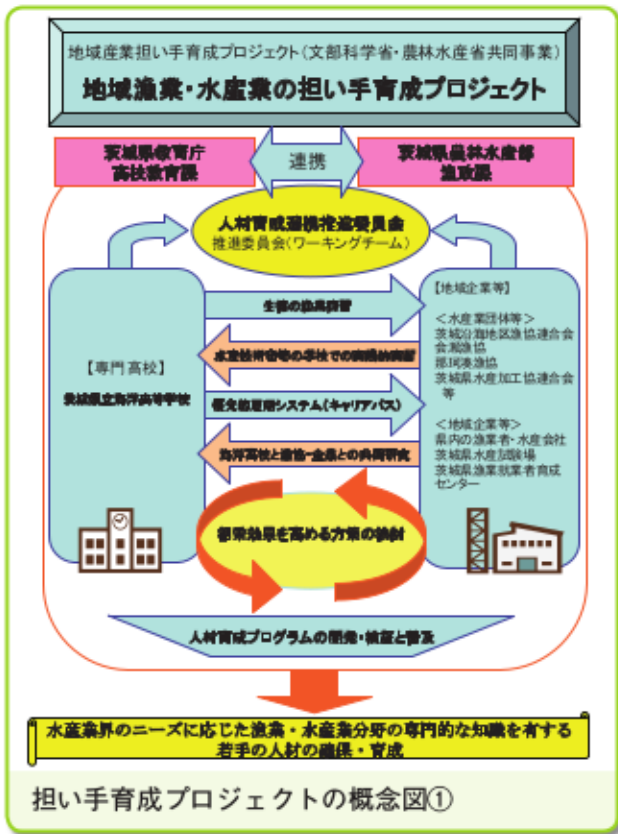
2 水産高校等を中心とした地域漁業・水産業の担い手育成プロジェクト

平成20年度から3年間、文部科学省と水産庁が連携した事業「水産高校等を中心とした地域の漁業・水産業の担い手育成プロジェクト事業」では、水産（海洋）高校を担い手育成機関として位置づけること、地元の若者を地域漁業の中核に育てる試みが行われました。

このプロジェクトに参加した茨城県では、漁業者や水産技術者等による出前授業



定置網実習に参加する海洋高校生
写真提供：茨城県立海洋高校



と2週間の現地漁業実習を実施しました。その結果、平成21年度までの10年間、海洋高校から県内漁業への就業は年平均1.6名でしたが、このプロジェクトで教育を受けた生徒が卒業した平成22年度には8名(旋網7名、定置網1名)、震災の影響で平成23年度は4名(旋網4名)と落ち込んだものの、以後、平成24年度が8名(旋網7名、定置網1名)、平成25年度が9名(旋網8名、定置網1名)、平成26年度が7名(旋網5名、定置網2名)と、コンスタントに非漁家・漁業外から漁業就業者を育成しています。

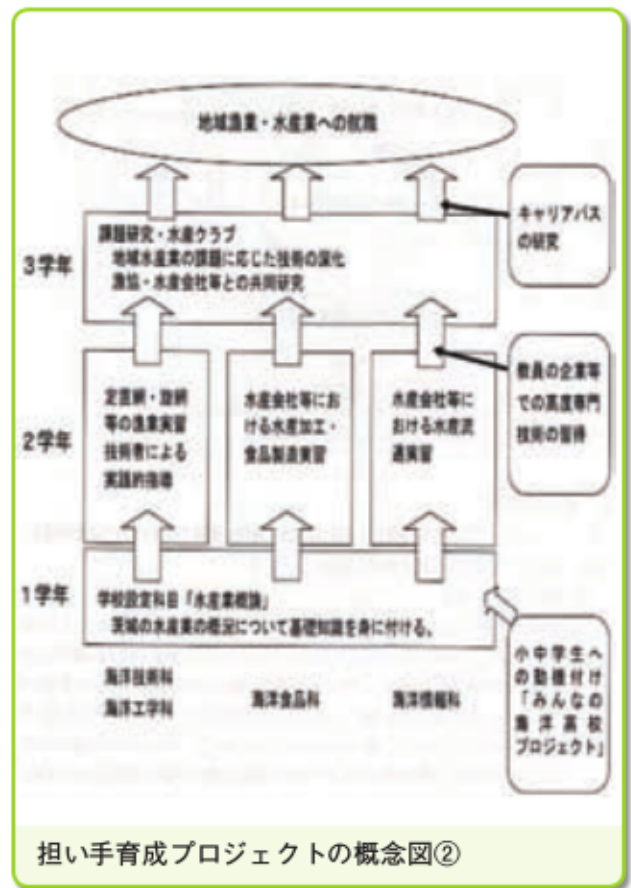
3 沿岸漁業者の期待に応える水産・海洋教育のあり方

現在の水産(海洋)高校は、沿岸漁業者のニーズと乖離した教育課程やカリキュラム編成となっているので、沿岸漁業に対応

した授業や実習内容に変えていくことが何より重要です。

また、非漁家・漁業外から漁業就業者を確保・育成を強化するためには、普通高校卒業生や社会人の再教育や再就職も視野に入れ、専攻科を専修学校に改編して、都道府県で新たな就学者の育成機関を設立することも選択肢の一つと考えます。

この機関は、漁業の青年就業準備給付金の対象にもなるなどメリットがあり、今後、設置する地方自治体が現れることを期待しているところです。



※限られた紙面の中で、十分、表現できていないと思いますので、詳細については、沿岸漁業における漁家世帯の就業動向に関する実証的研究-平成21年度事業報告-、財団法人東京水産振興会 (http://www.suisan-shinkou.or.jp/promotion/report/report_2009_2.html) をご参照ください。